

## 貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 特定資産の部</b>		1. 流動負債	59,130,240
1. 流動資産	304,124,562	事業未払金	24,013,406
信託預金	304,124,562	未払法人税等	950,000
2. 固定資産	2,791,078,275	未払消費税等	4,695,900
信託建物	2,197,640,160	未払金	4,051,350
信託建物附属設備	184,177,739	未払利息	1,369,682
信託構築物	942,521	前受収益	24,049,902
信託機械装置	11,310,248	2. 固定負債	2,503,092,302
信託器具備品	395,000	預り敷金	57,000
減価償却累計額	△ 595,067,834	信託預り敷金	173,035,302
信託土地	985,412,373	特定社債	2,330,000,000
建物	2,587,947	<b>負債の部合計</b>	<b>2,562,222,542</b>
減価償却累計額	△ 395,955		
土地	4,076,076		
<b>特定資産の部合計</b>	<b>3,095,202,837</b>		
<b>II その他の資産の部</b>		(純資産の部)	
1. 流動資産	354,821,594	1. 社員資本	887,814,685
現金及び預金	348,469,828	特定資本金	138,100,000
事業未収入金	5,721,658	優先資本金	914,000,000
前払費用	629,626	剰余金	△ 164,285,315
未収還付税金	482	当期未処理損失	164,285,315
2. 固定資産	12,796	<b>純資産の部合計</b>	<b>887,814,685</b>
(1)投資その他の資産	12,796		
長期前払費用	12,796		
<b>その他の資産の部合計</b>	<b>354,834,390</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,450,037,227</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,450,037,227</b>		

**損益計算書**

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
売上高		
不動産賃貸収入		326,753,037
<b>営業費用</b>		
金融費用	31,494,521	
売上原価		
不動産賃貸原価	295,453,966	
販売費及び一般管理費	17,494,950	344,443,437
<b>営業損失</b>		17,690,400
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,172	
雑収入	179	3,351
<b>経常損失</b>		17,687,049
<b>税引前当期純損失</b>		17,687,049
法人税、住民税及び事業税		950,000
<b>当期純損失</b>		18,637,049
<b>前期繰越損失</b>		145,648,266
<b>当期未処理損失</b>		164,285,315

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

ア. 有形固定資産の減価償却の方法

信託建物、信託建物附属設備、信託構築物、信託器具備品及び建物  
 ・・・・定額法により減価償却しております。

信託機械装置・・・定率法により減価償却しております。

② その他の資産の評価基準及び評価方法

ア. 繰延資産の処理方法

特定社債発行費は、発生事業年度において一括償却しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 固定資産税等の会計処理

保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を費用処理する方法を採用しております。

なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しております。

③ 不動産等を信託財産とする信託受益権の会計処理

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性のある下記科目については、貸借対照表において区分掲記することとしております。

(1) 信託預金

(2) 信託建物、信託建物附属設備、信託構築物、信託機械装置、信託器具備品、信託土地

(3) 信託預り敷金

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

1. 担保提供資産及び担保に係る債務

当社の全ての資産は、特定社債2,330,000千円に対して、資産の流動化に関する法律第128条の規定による一般担保として供されております。

2. 特定資産の価格につき調査した結果

平成27年2月20日時点での特定資産の価格については、下記表に記載の者が鑑定評価を行い、当該鑑定評価による評価額は下記表のとおりであります。

単位：千円

特定資産	鑑定評価を行った者	鑑定評価額
ソアール豊島園111号室	株式会社立地評価研究所 不動産鑑定士 羽入田 洋司	6,800
合計		6,800

平成27年12月31日時点での特定資産の価格については、下記表に記載の者が鑑定評価を行い、当該鑑定評価による評価額は下記表のとおりであります。

単位：千円

特定資産	鑑定評価を行った者	鑑定評価額
難波フロントビル	デイトーゼット・デ・ベンナム・タイレオン株式会社 不動産鑑定士 本田 裕昭	3,730,000
合計		3,730,000

**【関係当事者との取引に関する注記】**

1. 支配社員及び主要社員

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）
		役員の兼務	事業上の関係		
PREP合同会社	(被所有) 51.0%	該当なし	優先出資社員	優先出資の消却	76,500 ※1
PREP 3 Pte. LTD.	(被所有) 49.0%	該当なし	優先出資社員	優先出資の消却	73,500 ※2

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針

※1 優先出資の消却

臨時社員総会の決議に基づき、一口1円にて76,500,000口で買入消却したものであります。

※2 優先出資の消却

臨時社員総会の決議に基づき、一口1円にて73,500,000口で買入消却したものであります。

(2) 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与えている影響の内容

該当事項はありません。

**【一口当たり情報に関する注記】**

特定出資

一口当たり純資産額  $\Delta$ 57,860円 39銭

一口当たり当期純損失金額 21,639 4銭

優先出資

一口当たり純資産額 1円 14銭

一口当たり当期純利益金額 4銭

**【重要な後発事象に関する注記】**

優先出資の消却

2019年8月2日の臨時社員総会決議に基づき、当特定目的会社の優先出資を消却いたします。

消却の方法 一口金1円による任意有償消却

消却する優先出資の口数 60,000千口

消却総額 60,000千円

効力発生日 2019年9月10日